

平成 29 年度

統一的な基準による財務書類

池 田 市

《 目次 》

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について……………	- 1 -
2. 本市における財務書類の作成について……………	- 1 -
3. 財務書類4表の相互関係……………	- 3 -
4. 平成29年度財務書類……………	- 4 -
(1) 貸借対照表(平成30年3月31日現在)……………	- 4 -
(2) 行政コスト計算書……………	- 6 -
(3) 純資産変動計算書……………	- 7 -
(4) 資金収支計算書……………	- 8 -
5. 平成29年度財務書類からわかること……………	- 9 -
作成区分ごとの財務書類……………	- 12 -
一般会計等財務書類……………	- 13 -
全体財務書類……………	- 17 -
連結財務書類……………	- 21 -

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について

池田市では、資産や負債などのストック情報や非現金支出を含めたコスト情報の把握のため、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」に基づいた簡易なバランスシートを作成してきました。その後、平成 22 年度決算から段階的な固定資産台帳の整備が認められている「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類 4 表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成には「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法があり、また、固定資産台帳の整備が前提とされていなかったため、財産の大部分を占める固定資産の把握には正確性を欠いていました。そこで、平成 26 年 4 月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が「今後の地方公会計の推進に関する研究会報告書」において示され、また、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が総務大臣より通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、統一的な基準による財務書類を作成することが要請され、池田市でも平成 28 年度決算より作成しました。

2. 本市における財務書類の作成について

(1) 作成財務書類

①貸借対照表（略称 B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、基準日における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高など財政状態を表すものです。

資産とは、本市が行政サービスを提供するために保有している学校、道路、公園など将来世代に引き継ぐ社会資本や基金などの財産です。

負債とは、資産を形成するために借り入れた地方債など将来世代の負担となる金額です。

純資産とは、過去の世代、国や府が負担した金額です。

②行政コスト計算書（略称 P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中に行った福祉サービスやごみ収集などの行政運営に要した費用など資産形成につながらない行政サービスに要するコストを人件費、物件費などに区分したものと、行政サービスの対価として徴収した使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

③純資産変動計算書（略称 N W : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、会期中の純資産（資産から負債を差し引いた額）の変動を表示したものです。

つまり、経常的な費用が税収等の財源によってどのように賄われているかを表すとともに、将来世代に引き継がれる純資産の構成の変化を表すものです。

④資金収支計算書（略称 C F : Cash Flow statement）

会期中の現金の流れを、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表し、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(2) 作成基準日

平成 30 年 3 月 31 日となります。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）対象とする会計

本市の財政は、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、本市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容を含めたものが、池田市の財政の全体像を示すこととなり、出資の割合や経費負担に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法で連結しています。

作成する財務書類は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質連結赤字比率の対象となる会計である一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計及び公営事業会計を含めた全体財務書類、全体に第三セクター、一部事務組合及び広域連合を含めた連結財務書類を作成します。財務書類の対象範囲を表1に示します。

表1 財務書類の対象範囲

連 結	全 体	一般会計等	一般会計
		特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
		企業会計	病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合及び広域連合	大阪都市競艇企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団	
	第三セクター	池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団、いけだサンシー株式会社	

3. 財務書類4表の相互関係

財務書類は、現金主義会計では現れないストック情報や減価償却費などのコスト情報など複式簿記による発生主義会計を導入することにより歳入歳出決算書を補完します。財務書類4表には次のような関係があり、相互関係を図1に示します。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出され、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

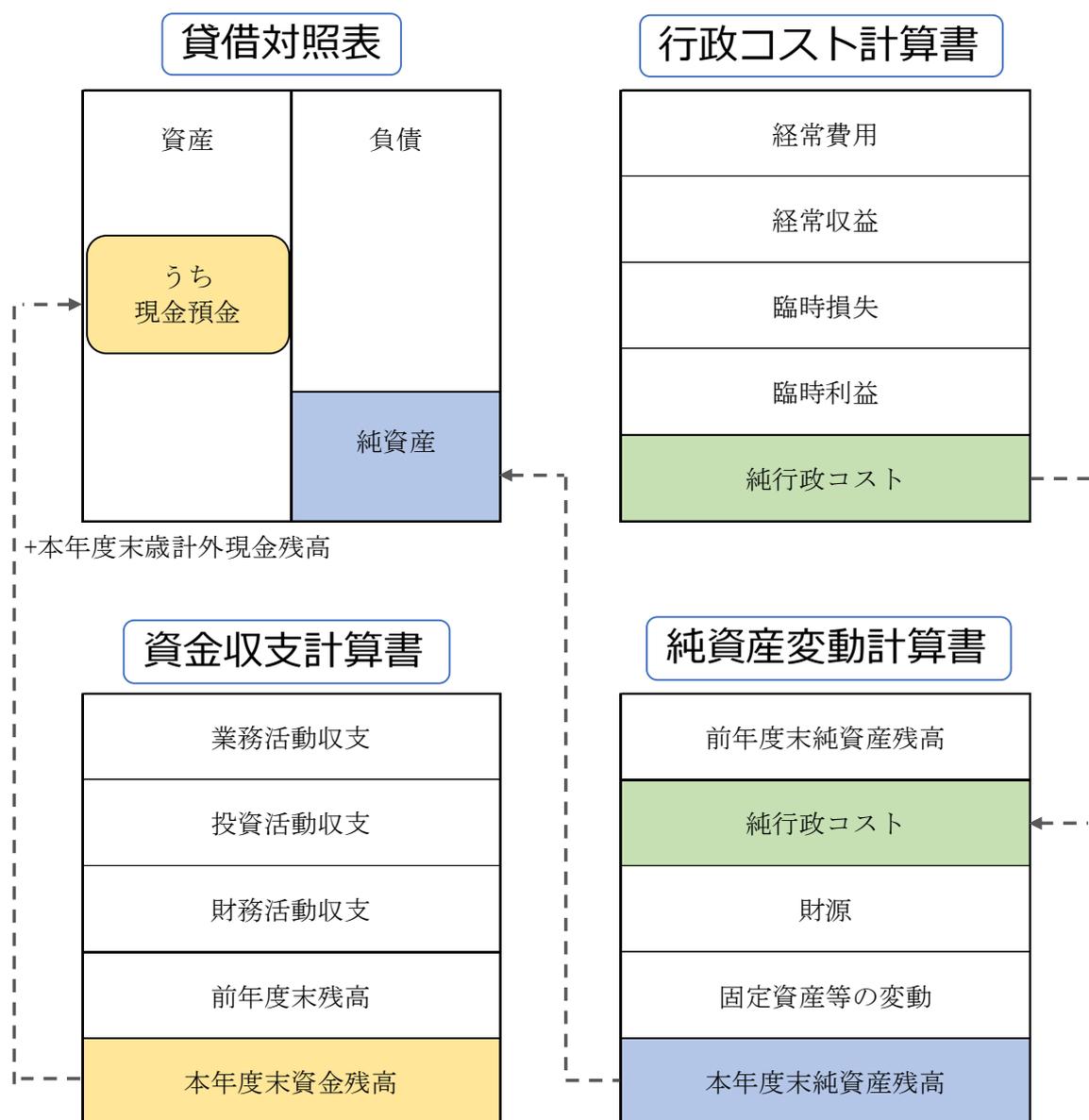


図1 財務書類4表の相互関係

4. 平成29年度財務書類

(1) 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	135,999	200,268	201,266
事業用資産	87,504	100,179	100,351
土地	59,056	65,201	65,342
建物	26,305	32,815	32,839
工作物	272	292	299
その他	1,871	1,871	1,871
インフラ資産	45,407	80,849	81,208
土地	40,358	44,608	44,642
建物	526	1,748	1,807
工作物	4,434	32,977	33,173
その他	89	1,516	1,586
物品	343	12,563	12,610
無形固定資産	216	3,032	3,069
投資その他の資産	2,529	3,645	4,028
流動資産	7,046	15,378	16,518
現金預金	1,776	7,421	8,419
未収金	155	2,963	3,083
短期貸付金	4	4	4
基金	5,142	5,142	5,142
棚卸資産	—	70	75
その他	—	—	17
徴収不能引当金	△31	△222	△222
資産合計	143,045	215,646	217,784
固定負債	33,609	79,228	79,495
地方債等	29,456	54,545	54,694
長期未払金	2	4	4
退職手当引当金	4,151	6,103	6,126
その他	—	18,576	18,671
流動負債	5,356	11,334	11,804
1年以内償還予定地方債等	4,280	6,305	6,317
未払金	2	3,418	3,845
賞与等引当金	354	669	671
預り金	720	883	905
その他	—	59	66
負債合計	38,965	90,562	91,299
純資産合計	104,080	125,084	126,485
負債・純資産合計	143,045	215,646	217,784

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成29年度末時点において、資産合計は、一般会計等では1,430億円、全体会計では2,156億円、連結会計では2,178億円となっています。また、負債合計は一般会

計等では 390 億円、全体会計では 906 億円、連結会計では 913 億円となっています。

資産においては、庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産が一般会計等では 92.9%、全体会計では 83.9%、連結会計では 83.4%と大部分を占めています。

資産形成において負債の割合は、一般会計等では 27.2%、全体会計では 42.0%、連結会計では 41.9%となっており、形成された資産のほとんどは現在までの世代が既に負担してきたことを示しています。

また、負債においては、地方債等（固定負債の地方債等及び流動負債の 1 年以内償還予定地方債等）が占める割合は、一般会計等では 86.6%、全体会計では 67.2%、連結会計では 66.8%であり、負債のほとんどが地方債等となっています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	30,430	64,154	81,486
業務費用	15,461	32,716	35,536
人件費	6,404	11,448	11,568
職員給与費	5,324	7,472	7,568
賞与等引当金繰入額	354	1,210	1,211
退職手当引当金繰入額	307	407	408
その他	419	2,359	2,381
物件費等	8,343	19,308	20,295
物件費	6,007	13,466	14,322
維持補修費	201	617	637
減価償却費	2,135	5,219	5,247
その他	—	6	89
その他の業務費用	714	1,960	3,673
支払利息	307	827	831
徴収不能引当金繰入額	1	87	87
その他	406	1,046	2,755
移転費用	14,969	31,438	45,950
補助金等	2,674	23,653	37,939
社会保障給付	7,763	7,763	7,763
他会計への繰出金	4,526	16	16
その他	6	6	232
経常収益	1,364	15,408	18,362
使用料及び手数料	968	14,582	14,630
その他	396	826	3,732
純経常行政コスト	29,066	48,746	63,124
臨時損失	808	809	810
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	1	1	1
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	807	808	809
臨時利益	20	57	57
資産売却益	20	20	20
その他	—	37	37
純行政コスト	29,854	49,498	63,877

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

平成 29 年度において、行政サービス等の提供に要した経常費用は、一般会計等では 304 億円、全体会計では 642 億円、連結会計では 815 億円となっており、使用料及び手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等では 291 億円、全体会計では 487 億円、連結会計では 631 億円となっています。さらに、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、一般会計等では 299 億円、全体会計では 495 億円、連結会計では 639 億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一 般 会 計 等	全 体	連 結
前年度末純資産残高	101,084	120,392	121,767
純行政コスト(△)	△29,854	△49,498	△63,877
財源	32,560	53,772	68,270
税収等	23,927	38,536	44,433
国府等補助金	8,633	15,236	23,837
本年度差額	2,706	4,274	4,393
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	289	418	418
その他	—	—	△93
本年度純資産変動額	2,996	4,692	4,718
本年度末純資産残高	104,080	125,084	126,485

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

純行政コストから税収等や国府等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、一般会計等では 27 億円、全体会計では 43 億円、連結会計では 44 億円となっており、当年度の行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたこととなります。その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等では 1,041 億円、全体会計では 1,251 億円、連結会計では 1,265 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一 般 会 計 等	全 体
業務活動収支	3,778	8,033
業務支出	28,377	57,952
業務費用支出	13,408	26,512
人件費支出	6,515	10,628
物件費等支出	6,208	13,306
支払利息支出	307	828
その他の支出	378	1,750
移転費用支出	14,969	31,440
補助金等支出	2,674	23,655
社会保障給付支出	7,763	7,763
他会計への繰出支出	4,526	16
その他の支出	6	6
業務収入	32,155	65,985
税収等収入	23,338	37,197
国府等補助金収入	7,486	13,356
使用料及び手数料収入	959	14,568
その他の収入	372	864
臨時支出	—	—
災害復旧事業費支出	—	—
その他の支出	—	—
臨時活動収支	—	—
投資活動収支	△3,686	△7,191
投資活動支出	5,047	9,320
公共施設等整備費支出	4,102	8,241
基金積立金支出	836	968
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	109	109
その他の支出	—	2
投資活動収入	1,361	2,129
国府等補助金収入	1,147	1,863
基金取崩収入	83	83
貸付金元金回収収入	111	111
資産売却収入	20	20
その他の収入	—	52
財務活動収支	△60	△397
財務活動支出	3,707	7,824
地方債償還支出	3,707	7,381
その他の支出	—	443
財務活動収入	3,647	7,427
地方債発行収入	3,647	7,414
その他の収入	—	13
本年度資金収支額	32	445
前年度末資金残高	1,024	6,256
本年度末資金残高	1,056	6,701
前年度末歳計外現金残高	437	437
本年度歳計外現金増減額	283	283
本年度末歳計外現金残高	720	720
本年度末現金預金残高	1,776	7,421

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

業務活動収支は、一般会計等で 38 億円、全体会計で 80 億円の増となった一方、投資活動収支では、一般会計等で 37 億円、全体会計で 72 億円の減、財務活動収支では、一般会計等で 1 億円、全体会計で 4 億円の減となり、その結果本年度末資金残高は、一般会計等で 11 億円、全体会計で 67 億円となりました。また、歳計外を含めた本年度末現金預金残高は、一般会計等で 18 億円、全体会計で 74 億円となっています。

※連結会計の資金収支計算書の作成は統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

5. 平成 29 年度財務書類からわかること

財務書類を活用して、様々な視点から分析するために主な指標についてまとめました。なお、池田市の平成 29 年度末の人口は住民基本台帳より 103,501 人となっています。

指 標	一 般 会 計 等	全 体	連 結	計 算 式	説 明
【資産形成度】					
市民一人当たりの資産額 (万円)	138.2	208.4	210.4	(BS)資産合計÷人口	市民一人当たりの資産額を示します。
市民一人当たりの固定資産額 (万円)	131.4	193.5	194.5	(BS)固定資産合計÷人口	市民一人当たりの固定資産額を示します。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	68.1%	58.9%	58.9%	(BS)減価償却累計額÷(BS)償却資産取得額	耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。
【世代公平性】					
純資産比率	72.8%	58.0%	58.1%	(BS)純資産合計÷(BS)資産合計	将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示します。
【持続可能性】					
市民一人当たりの負債額 (万円)	37.6	87.5	88.2	(BS)負債合計÷人口	市民一人当たりの負債額を示します。
市民一人当たりの地方債残額 (万円)	32.6	58.8	58.9	(BS)地方債等÷人口	市民一人当たりの地方債残額を示します。
債務償還可能年数(年)	8.88			(将来負担額－充当可能基金残高)÷(業務収入等－業務支出)	業務活動収支の黒字分等を償還財源とした場合に実質債務がその何年分あるかを示します。
【効率性】					
市民一人当たりの純行政コスト (万円)	28.1	47.1	61.0	(PL)純行政コスト÷人口	市民一人当たりの純行政コストを示します。
【自律性】					
受益者負担割合	4.5%	24.0%	22.5%	(PL)経常収益÷(PL)経常費用	行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。

資産形成度の指標では、市民一人当たりの資産額を表しています。また、資産の中で、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価格に対する減価償却累計額の割合を有形固定資産減価償却率で算出することにより、耐用年数に対して取得からどれぐらい経過しているか把握することができます。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。

世代公平性の指標である純資産比率は、行政サービスの提供のために市が保有しているすべての資産のうち、過去及び現在の世代の負担によって財源調達された割合を示す指標です。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得して

きたこととなります。

持続可能性の指標では、市民一人あたりの負債額及び地方債残額を表しています。また、債務償還可能年数は、市が抱えている地方債や引当金に充当可能な基金を充てた場合に、業務活動収支の余剰額すべてを返済に回した場合に何年で完済できるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いことを表します。

自律性の指標である受益者負担比率は、行政サービスを提供するに当たり要した経常的な費用のうち、使用料や手数料などの受益者負担によって賄われた割合を表しています。受益者負担だけでは、行政サービスを提供するに当たり要した費用のすべてを賄うことができないため、その収支不足額は税金等の財源で賄われることとなります。将来的な税金等の低下が見込まれる中で、行政サービスを持続的に提供していくため受益者にどの程度負担を求めていくか検討する上での参考指標となります。

作成区分ごとの財務書類

*会計年度：H29
*団体区分：一般会計等

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	135,999	固定負債	33,609
有形固定資産	133,254	地方債	29,456
事業用資産	87,504	長期未払金	2
土地	59,056	退職手当引当金	4,151
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	72,363	その他	0
建物減価償却累計額	△ 46,058	流動負債	5,356
工作物	1,195	1年内償還予定地方債	4,280
工作物減価償却累計額	△ 923	未払金	2
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	354
航空機	0	預り金	720
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	38,965
建設仮勘定	1,871	【純資産の部】	
インフラ資産	45,407	固定資産等形成分	140,706
土地	40,358	余剰分(不足分)	△ 36,626
建物	1,882		
建物減価償却累計額	△ 1,356		
工作物	22,348		
工作物減価償却累計額	△ 17,914		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	89		
物品	2,045		
物品減価償却累計額	△ 1,702		
無形固定資産	216		
ソフトウェア	134		
その他	82		
投資その他の資産	2,529		
投資及び出資金	206		
有価証券	54		
出資金	152		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	367		
長期貸付金	12		
基金	2,010		
減債基金	0		
その他	2,010		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 66		
流動資産	7,046		
現金預金	1,776		
未収金	155		
短期貸付金	4		
基金	5,142		
財政調整基金	5,142		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 31		
資産合計	143,045	純資産合計	104,080
		負債及び純資産合計	143,045

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H29
 *団体区分：一般会計等

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	30,430
業務費用	15,461
人件費	6,404
職員給与費	5,324
賞与等引当金繰入額	354
退職手当引当金繰入額	307
その他	419
物件費等	8,343
物件費	6,007
維持補修費	201
減価償却費	2,135
その他	0
その他の業務費用	714
支払利息	307
徴収不能引当金繰入額	1
その他	406
移転費用	14,969
補助金等	2,674
社会保障給付	7,763
他会計への繰出金	4,526
その他	6
経常収益	1,364
使用料及び手数料	968
その他	396
純経常行政コスト	29,066
臨時損失	808
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	807
臨時利益	20
資産売却益	20
その他	0
純行政コスト	29,854

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H29
*団体区分：一般会計等

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	101,084	138,328	△ 37,244
純行政コスト(△)	△ 29,854		△ 29,854
財源	32,560		32,560
税収等	23,927		23,927
国県等補助金	8,633		8,633
本年度差額	2,706		2,706
固定資産等の変動(内部変動)		2,088	△ 2,088
有形固定資産等の増加		4,102	△ 4,102
有形固定資産等の減少		△ 2,162	2,162
貸付金・基金等の増加		232	△ 232
貸付金・基金等の減少		△ 84	84
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	289	289	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,995	2,377	618
本年度末純資産残高	104,080	140,706	△ 36,626

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H29
*団体区分：一般会計等

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,377
業務費用支出	13,408
人件費支出	6,515
物件費等支出	6,208
支払利息支出	307
その他の支出	378
移転費用支出	14,969
補助金等支出	2,674
社会保障給付支出	7,763
他会計への繰出支出	4,526
その他の支出	6
業務収入	32,155
税収等収入	23,338
国県等補助金収入	7,486
使用料及び手数料収入	959
その他の収入	372
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,778
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,047
公共施設等整備費支出	4,102
基金積立金支出	836
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	109
その他の支出	0
投資活動収入	1,361
国県等補助金収入	1,147
基金取崩収入	83
貸付金元金回収収入	111
資産売却収入	20
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,686
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,707
地方債償還支出	3,707
その他の支出	0
財務活動収入	3,647
地方債発行収入	3,647
その他の収入	0
財務活動収支	△ 60
本年度資金収支額	32
前年度末資金残高	1,024
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,056
前年度末歳計外現金残高	437
本年度歳計外現金増減額	283
本年度末歳計外現金残高	720
本年度末現金預金残高	1,776

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H29
*団体区分：全体財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	200,268	固定負債	79,228
有形固定資産	193,591	地方債	54,545
事業用資産	100,179	長期未払金	4
土地	65,201	退職手当引当金	6,103
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	90,726	その他	18,576
建物減価償却累計額	△ 57,911	流動負債	11,334
工作物	1,703	1年内償還予定地方債	6,305
工作物減価償却累計額	△ 1,411	未払金	3,418
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	669
航空機	0	預り金	883
航空機減価償却累計額	0	その他	59
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	90,562
建設仮勘定	1,871		
インフラ資産	80,849	【純資産の部】	
土地	44,608	固定資産等形成分	204,975
建物	4,382	余剰分(不足分)	△ 79,891
建物減価償却累計額	△ 2,634		
工作物	69,517		
工作物減価償却累計額	△ 36,540		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,516		
物品	29,270		
物品減価償却累計額	△ 16,707		
無形固定資産	3,032		
ソフトウェア	134		
その他	2,898		
投資その他の資産	3,645		
投資及び出資金	206		
有価証券	54		
出資金	152		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,028		
長期貸付金	30		
基金	2,822		
減債基金	0		
その他	2,822		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 441		
流動資産	15,378		
現金預金	7,421		
未収金	2,963		
短期貸付金	4		
基金	5,142		
財政調整基金	5,142		
減債基金	0		
棚卸資産	70		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 222		
資産合計	215,646	純資産合計	125,084
		負債及び純資産合計	215,646

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H29

*団体区分：全体財務書類

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	64,154
業務費用	32,716
人件費	11,448
職員給与費	7,472
賞与等引当金繰入額	1,210
退職手当引当金繰入額	407
その他	2,359
物件費等	19,308
物件費	13,466
維持補修費	617
減価償却費	5,219
その他	6
その他の業務費用	1,960
支払利息	827
徴収不能引当金繰入額	87
その他	1,046
移転費用	31,438
補助金等	23,653
社会保障給付	7,763
他会計への繰出金	16
その他	6
経常収益	15,408
使用料及び手数料	14,582
その他	826
純経常行政コスト	48,746
臨時損失	809
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	808
臨時利益	57
資産売却益	20
その他	37
純行政コスト	49,498

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H29
 *団体区分：全体財務書類

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	120,392	201,576	△ 81,184
純行政コスト(△)	△ 49,498		△ 49,498
財源	53,772		53,772
税金等	38,536		38,536
国県等補助金	15,236		15,236
本年度差額	4,274		4,274
固定資産等の変動(内部変動)		2,981	△ 2,981
有形固定資産等の増加		9,343	△ 9,343
有形固定資産等の減少		△ 6,522	6,522
貸付金・基金等の増加		238	△ 238
貸付金・基金等の減少		△ 78	78
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	418	418	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	4,692	3,399	1,293
本年度末純資産残高	125,084	204,975	△ 79,891

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H29
 *団体区分：全体財務書類

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,952
業務費用支出	26,512
人件費支出	10,628
物件費等支出	13,306
支払利息支出	828
その他の支出	1,750
移転費用支出	31,440
補助金等支出	23,655
社会保障給付支出	7,763
他会計への繰出支出	16
その他の支出	6
業務収入	65,985
税収等収入	37,197
国県等補助金収入	13,356
使用料及び手数料収入	14,568
その他の収入	864
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,320
公共施設等整備費支出	8,241
基金積立金支出	968
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	109
その他の支出	2
投資活動収入	2,129
国県等補助金収入	1,863
基金取崩収入	83
貸付金元金回収収入	111
資産売却収入	20
その他の収入	52
投資活動収支	△ 7,191
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,824
地方債償還支出	7,381
その他の支出	443
財務活動収入	7,427
地方債発行収入	7,414
その他の収入	13
財務活動収支	△ 397
本年度資金収支額	445
前年度末資金残高	6,256
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,701
前年度末歳計外現金残高	437
本年度歳計外現金増減額	283
本年度末歳計外現金残高	720
本年度末現金預金残高	7,421

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H29
*団体区分：連結財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	201,266	固定負債	79,495
有形固定資産	194,169	地方債	54,694
事業用資産	100,351	長期未払金	4
土地	65,342	退職手当引当金	6,126
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	90,813	その他	18,671
建物減価償却累計額	△ 57,974	流動負債	11,804
工作物	1,759	1年内償還予定地方債	6,317
工作物減価償却累計額	△ 1,460	未払金	3,845
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3
浮標等	0	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	671
航空機	0	預り金	905
航空機減価償却累計額	0	その他	61
その他	0	負債合計	91,299
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,871	固定資産等形成分	205,974
インフラ資産	81,208	余剰分(不足分)	△ 79,583
土地	44,642	他団体出資分	94
建物	4,517		
建物減価償却累計額	△ 2,710		
工作物	70,004		
工作物減価償却累計額	△ 36,831		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,586		
物品	29,452		
物品減価償却累計額	△ 16,842		
無形固定資産	3,069		
ソフトウェア	153		
その他	2,916		
投資その他の資産	4,028		
投資及び出資金	480		
有価証券	105		
出資金	152		
その他	223		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,027		
長期貸付金	30		
基金	2,932		
減債基金	0		
その他	2,932		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 441		
流動資産	16,518		
現金預金	8,419		
未収金	3,083		
短期貸付金	4		
基金	5,142		
財政調整基金	5,142		
減債基金	0		
棚卸資産	75		
その他	17		
徴収不能引当金	△ 222		
資産合計	217,784	純資産合計	126,485
		負債及び純資産合計	217,784

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H29
 *団体区分：連結財務書類

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	81,486
業務費用	35,536
人件費	11,568
職員給与費	7,568
賞与等引当金繰入額	1,211
退職手当引当金繰入額	408
その他	2,381
物件費等	20,295
物件費	14,322
維持補修費	637
減価償却費	5,247
その他	89
その他の業務費用	3,673
支払利息	831
徴収不能引当金繰入額	87
その他	2,755
移転費用	45,950
補助金等	37,939
社会保障給付	7,763
他会計への繰出金	16
その他	232
経常収益	18,362
使用料及び手数料	14,630
その他	3,732
純経常行政コスト	63,124
臨時損失	810
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	809
臨時利益	57
資産売却益	20
その他	37
純行政コスト	63,877

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*会計年度：H29
 *団体区分：連結財務書類

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	121,767	202,593	△ 80,921	94
純行政コスト(△)	△ 63,877		△ 63,877	0
財源	68,270		68,270	0
税金等	44,433		44,433	0
国県等補助金	23,837		23,837	0
本年度差額	4,393		4,393	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	418			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 93			
本年度純資産変動額	4,718	3,381	1,338	0
本年度末純資産残高	126,485	205,974	△ 79,583	94

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。